



用語解説

あ行

ISO (International Organization for Standardization: 国際標準化機構) 14001: 環境マネジメントに関する国際規格で、事業活動、製品及びサービスの環境負荷の低減など継続的な改善を図る仕組みを構築するための要求事項を規定したものです。

アイドリング・ストップ: 停止している自動車のエンジンを回したままの状態をアイドリングといい、駐停車や信号待ちなどの間にエンジンを停止させることをいいます。近年では、アイドリング・ストップを自動的に行う機構を採用した自動車も増えています。

IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change: 気候変動に関する政府間パネル) : 人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に国連環境計画 (UNEP) と世界気象機関 (WMO) により設立された組織のことをいいます。世界の科学者が発表する論文や観測・予測データから、政府の推薦などで選ばれた専門家が報告書をまとめます。科学的な分析のほか、社会経済への影響、気候変動を抑える対策なども盛り込まれます。国際的な対策に科学的根拠を与える重みのある文書となるため、報告書は国際交渉に強い影響力を持ちます。

一次エネルギー: 基本的に自然界に存在するままの形でエネルギー源として利用されているもので、石油・石炭・天然ガス等の化石燃料や、水力・太陽・地熱等の自然エネルギー等自然から直接得られるエネルギーのことをいいます。これに対し、電気・ガソリン・都市ガス等、一次エネルギーを変換や加工して得られるエネルギーのことを二次エネルギーといいます。通常、原油換算万トン、万キロリットル (万KL) として表示されます。

一般廃棄物: 日常生活に伴って発生するごみ・し尿や事業活動に伴って排出される廃棄物など、産業廃棄物以外のものをいいます。

一酸化二窒素: 温室効果ガスの一つで、温室効果の強さは二酸化炭素を1とすると、一酸化二窒素では310倍となります。物の燃焼や窒素肥料の施肥などが発生原因であると言われています。

EV等次世代自動車: 電気自動車 (EV:Electric Vehicle)、ハイブリッド自動車 (HV:Hybrid Vehicle)、プラグイン・ハイブリッド自動車 (PHV:Plug-in Hybrid Vehicle)、クリーンディーゼル自動車 (CDV:Clean Diesel Vehicle 平成22年排出ガス規制に適應する、粒子状物質や窒素酸化物の排出量が少ないディーゼル自動車)、天然ガス (CNG:Compressed Natural Gas) 自動車、燃料電池自動車 (FCV:Fuel Cell Vehicle 燃料となる水素と空気中の酸素の化学反応で得られる電力でモーターを回す電気自動車) 等をいいます。

エアゾール: 缶などの容器に液化ガスとともに封入した液状や微粉末の薬品などを、ガスの圧力で霧状に吹き出させて使用する方式、又はそのもののことをいいます。

エコアクション21 (EA21) :環境省が中小企業等においても容易に環境配慮の取組を進めることができるよう、ISO14001 をベースに策定した環境マネジメントシステムのことをいいます。

エコドライブ :環境に配慮した自動車の運転方法のことをいいます。具体的には、急発進・急加速をしない、空ぶかしをしない、適正空気圧のタイヤで走る、無計画なドライブをしない、無駄なアイドリングをしない、不要な荷物を載せたまま走らない、といった取組により省エネルギーを図る運転方法のことをいいます。

エコファーマー :堆肥等の土づくりを基本として化学肥料、化学農薬の使用量を低減するための生産方式を自分の農業経営に導入する計画を立て、知事から認定された農業者の愛称をいいます。

エコ・ファクトリー :産業廃棄物の発生抑制や再資源化等に一定の期間以上継続して取り組み、成果を上げている事業所として、知事から認定された事業所をいいます。

エコやまぐち農産物 :県内で生産される農産物のうち、化学農薬・化学肥料を使用しないで栽培された農産物や、通常の栽培方式に比べて、化学農薬と化学肥料の使用量を50%以上減らした農産物及びそれらを主原料とした農産加工品で、山口県独自の認証制度である「エコやまぐち農産物」として認証されたものをいいます。

ESCO (エスコ:Energy Service Company) 事業 :工場、事務所、店舗、公共施設などの省エネルギーやエネルギーの効率的な利用を支援し、それによって削除されたエネルギーコストの中から報酬を得る事業のことをいいます。

エネルギー消費原単位 :エネルギー使用量を「生産数量又は建物床面積その他エネルギー使用量と密接な関係を持つ値」で除したものでエネルギー管理の指標となるものです。これは生産量や建物面積が増えればエネルギーの消費も増えるということを前提とした指標です。

オゾン層 :成層圏に存在するオゾン濃度の高い大気のことをいいます。成層圏のオゾンは太陽光に含まれる有害な紫外線の大部分を吸収して、地球上の生態系を保護しています。大気中に放出されるフロンなどのオゾン層破壊物質によりオゾン濃度が低下した部分をオゾンホールと呼びます。

温室効果 :地球をとりまく大気が太陽から受ける熱を保持し、一定の温度を保つ仕組みのことをいいます。二酸化炭素などの大気中の気体（温室効果ガス）が温室効果をもたらします。

温室効果ガス :温室効果をもたらす大気中に拡散された気体のことをいいます。産業革命以降、代表的な温室効果ガスである二酸化炭素やメタンのほかフロンガスなどは、人為的な活動により大気中の濃度が増加の傾向にあります。「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)、パーフルオロカーボン類 (PFCs)、六ふつ化硫黄 (SF₆) 及び三ふつ化窒素 (NF₃) が削減対象の温室効果ガスと定められました。

か行

カーボン・オフセットシステム:自ら排出する温室効果ガスの量を認識するとともに、自ら削減することが困難な部分について、他の場所で実現した温室効果ガス排出削減量（クレジット）を購入すること等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせることをいいます。

化石燃料:太古の生物を起源とし、地殻中に埋蔵され、燃料として使用される天然資源の総称で、一般的に、石油、石炭、天然ガスを指します。

環境ISO山口倶楽部:企業や行政の環境マネジメントシステムの認証取得を促進するとともに、環境に関する情報や技術の収集・提供や会員の研修・交流等を行い、企業、行政、民間団体に対し、環境マネジメントシステムに関する普及・啓発を行うことにより、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会づくりに寄与することを目的に設置された倶楽部で、平成11年に発足しました。

環境マネジメントシステム:企業や行政などの組織が環境負荷の低減等の環境活動を継続的に推進するための仕組みで、組織の体制、計画、責任、手順、プロセスが明確化されたものをいいます。

環境やまぐち推進会議:環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築を目指して、県民、事業者、行政等が相互に連携し、脱温暖化社会や循環型社会の形成、自然との共生などの実践活動及び情報交換や普及啓発活動を積極的に推進することを目的として、平成19年3月に官民が一体となって組織された県民運動の推進母体をいいます。

気候変動枠組条約締約国会議 (COP:Conference of the Parties):気候変動枠組条約に参加する国により温室効果ガスの排出削減等を協議する会議のことをいいます。1995年3月～4月にベルリンで第1回締約国会議(COP1)が開催されました。1997年12月に京都で開催されたCOP3では、2000年以降の地球温暖化対策のあり方を規定する議定書が採択されました。毎年開催される締約国会議は、人類の未来を左右する会議として世界的に注目されています。

基準年:温室効果ガスの削減に関し、基準となる年のことをいいます。京都議定書の第一約束期間では基準年を原則的に1990年としています（HFC類、PFC類、SF6については1995年）。第一約束期間が終了し、日本は現時点の目標として、2020年度（平成32年度）の温室効果ガス排出量を2005年度（平成17年度）比で3.8%削減するとしています。

京都議定書:1997年12月に京都で開催されたCOP3で採択された気候変動枠組条約の議定書のことをいいます。先進各国は2008年～12年の約束期間における温室効果ガスの削減数値目標（日本6%、EU8%など）を約束し、2005年2月に発効しました。

グリーン購入:商品やサービスを購入する際に、価格・機能・品質等だけでなく、「環境」の視点を重視し、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで優先的に購入することをいいます。

工業プロセス部門: 非エネルギー起源の二酸化炭素排出部門の一つで、石灰石を加熱するセメントの製造などでは、その製造プロセスで二酸化炭素が排出されており、このように二酸化炭素の排出を伴う生産工程を有する産業部門のことをいいます。

コージェネレーションシステム: 一つのエネルギー源から熱と電気など二つ以上の有効なエネルギーを取り出し活用する省エネルギーシステムをいいます。

固定価格買取制度: 再生可能エネルギーにより発電された電気の買取価格を国が定める制度のことで、主に再生可能エネルギーの普及拡大を目的として設けられています。再生可能エネルギーを用いて発電した者は、発電した電気を電力会社などに、一定の期間売電できます
この制度では、買取費用の一部がすべての電気利用者の負担でまかなわれることから、割高な買取価格が続けば、電気料金の値上がりによる家計負担の増大につながるというデメリットがあります。

さ行

再生可能エネルギー: 太陽光や太陽熱、風力、水力、バイオマスなど、一度利用しても比較的短期間に再生が可能で、資源が枯渇しないエネルギーのことをいいます。再生可能エネルギーは、発電時や利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しない、環境にやさしいエネルギーです。

再エネアドバイザー: 本県における再生可能エネルギーの導入を促進するため、県民や事業者への情報提供や相談に対応する再生可能エネルギーの専門家で、県に登録された者の呼称です。主に、大学や民間企業、行政機関等に所属し、民間団体等からの要請に応じて、講演会、イベント、研修会、相談会等へ派遣されます。

再エネ「県産品」: 太陽光発電等再生可能エネルギーを活用する設備で、県内企業が開発した技術や県内で製造・加工された製品、県産の原材料をもとに製造・加工されたもの等のうち、企業の届出に基づき県に登録したものをいいます。

サイクル・アンド・ライド: 自転車と公共交通機関とが相互連携する交通システムのことで、例えば、自宅から最寄りの駅まで自転車（サイクル）で移動し、駅に近接した駐輪場に駐輪した後、公共交通機関に乗り換えて（ライド）、目的地まで行くことをいいます。

産業廃棄物: 工場、事業場などで事業活動に伴って生じた汚泥、廃油等「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により定められた20種類の廃棄物をいいます。

三ふっ化窒素 (NF₃): シリコンウェハーのエッチングなどに使われる化学物質で、温室効果ガスの一つです。地球温暖化係数は二酸化炭素の17,200倍と大きいですが、排出量が少ないことを理由に、京都議定書で定められた温室効果ガスには含まれませんでした。しかし、その後使用量が増加傾向にあることから、2013年の地球温暖化対策推進法の改正で、温室効果ガスの一つに規定されました。

CNG自動車:圧縮天然ガス（CNG:Compressed Natural Gas）を使って走らせる天然ガス自動車のことです。天然ガスは、化石燃料の中で燃焼に伴うCO₂の排気量が最も少なく、また大気汚染物質である煤じん、SO_xの排出もほとんどないクリーンなエネルギーです。

自主行動計画（経団連環境自主行動計画）:経団連が1997年に主要業界団体別にまとめて発表した地球温暖化・廃棄物・環境管理などの対策の自主的な行動計画で、その後、毎年行動計画の見直し結果を公表しています。

新エネルギー:太陽光、風力などの自然エネルギーや廃棄物利用などによるリサイクルエネルギーからなる再生可能エネルギーと、燃料電池やクリーンエネルギー自動車などの従来型エネルギーの新利用形態からなるエネルギーのことをいいます。

針広混交林:針葉樹と広葉樹が混じり合った森林の呼称です。

スーパークールビズ:県民、事業者への省エネ・節電の一層の取組を呼びかけるため、平成23年度から県が「山口県版スーパークールビズ」として率先実施しているビジネススタイルで、通常のクールビズ（ノーネクタイ、ノー上着）よりも着用できる服装を拡大し、ポロシャツやチノパン等の着用も認めています。

スマートコミュニティ:電気の有効利用だけでなく、熱や未利用エネルギーを含めたエネルギーを地域単位で総合的に管理し、交通システムや住民のライフスタイルの転換などの取組も複合的に組み合わせた地域社会の呼称です。なお、本計画では、電力送配電網を使わないが、地域単位で需給バランスをとる取組みも含めて、スマートコミュニティと呼ぶこととします。

スマートハウス:IT（情報技術）を使って家庭内のエネルギー消費が最適に制御された住宅のことで、具体的には、太陽光発電システムや蓄電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器などをコントロールし、エネルギーマネジメントを行うことで、二酸化炭素の排出削減を実現する省エネ住宅をいいます。

スマートファクトリー:地産エネルギー、エネルギー貯蔵技術、省エネ技術を融合させることにより、安定かつ最適にエネルギー供給する次世代低炭素型工場をいいます。

3R（スリーアール）:リデュース（Reduce:発生抑制）、リユース（Reuse:再使用）、リサイクル（Recycle:再生利用）の言葉の頭文字Rをとって3R（スリーアール）といいます。

製造業業種別生産指数:品目毎の一月当たりの生産（出荷）量を、基準年=100.0として指数化したものをいいます。

石灰石:炭酸カルシウムを成分とする鉱石で、セメントやガラスの原料に使用され、これらの生産過程で加熱分解により、二酸化炭素が放出されます。工業プロセスから排出される二酸化炭素の大半は石灰石に起因しています。

CEMS (セムス;Cluster/Community Energy Management System):センサーやITの技術を活用して、地域全体のエネルギー管理、「省エネ」を行うシステムのことをいいます。

ゼロエミッション:1994年に国連大学（国連総会が設定した委員会の一つ）が提唱した「廃棄物を出さない産業構想」のことで、通常「廃棄物ゼロ」などと訳されています。排出された廃棄物を新たな分野（産業）に活用することで、最終的に廃棄物をゼロにするという考え方です。

た行

太陽光発電:太陽の光エネルギーを太陽電池で直接電気に変えるシステムのことをいいます。

太陽熱利用:太陽の熱エネルギーを給湯や暖房などに利用するシステムのことをいいます。

代替フロン:オゾン層破壊力の大きい特定フロン（CFC類）に替わり生産されているフロン類のことをいいます。現在はオゾン層を破壊しない第二世代の代替フロンであるHFC類が使用されるようになりましたが、代替フロン類はいずれも温室効果が極めて高く、HFC類は京都議定書で削減の対象ガスに加えられています。

択伐施業:森林内の成熟木を数年～数十年ごとに計画的に繰り返し伐採（抜き伐り）する林業経営形態をいいます。

地球温暖化対策の推進に関する法律（地球温暖化対策推進法）:地球温暖化防止を目的とし、温室効果ガス排出抑制等を推進するため、国、地方公共団体、事業者、国民の責務、役割を明らかにした法律です。

地球温暖化防止活動推進センター:地球温暖化対策推進法に基づき設置が定められた地球温暖化防止に向けた普及啓発のための組織で、全国に一箇所の全国センターと都道府県に各一箇所地域センターを指定することができます。県では、2001年12月「山口県地球温暖化防止活動推進センター」を指定しました。

地球温暖化防止活動推進員:地球温暖化対策推進法に基づき、市民などによる地球温暖化防止の活動を支援し助言するため、都道府県知事が委嘱する推進員のことをいいます。県では、1999年6月から委嘱しています。

地中熱利用:地中熱とは、浅い地盤中に存在する低温の熱エネルギーのことをいいます。大気温度に対して、地中の温度は地下10～15mの深さになると、年間を通して温度の変化が見られなくなります。夏は外気温度よりも地中温度が低く、冬は外気温度よりも地中温度が高いため、この温度差を利用して効率的な冷暖房を行います。

中小水力発電所:河川や農業用水路などでの流水の落差を利用して発電を行う施設のうち、概ね出力3万kW以下の中小規模の水力発電所のことをいいます。

超小型モビリティ:コンパクトで小回りが利き、地域の手軽な移動の足となる自動車、軽自動車よりも小さい二人乗り程度の三・四輪自動車のことをいいます。

低公害車:電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ハイブリッド自動車、低燃費・低排出ガス認定車などを総称していいます。

低炭素社会実行計画:経団連が2013年に主要業界団体別にまとめて発表した地球温暖化対策の自主的な行動計画をいいます。

な行

二酸化炭素固定量（二酸化炭素の固定化）:木が、植林されてから柱や梁といった建築用材として使えるようになるまでには、50年以上もの月日を要し、その間二酸化炭素を吸収します。伐採された木材が建築用材となった場合、50年間吸収した二酸化炭素は、大気中に放出されず、木の中に閉じ込められます。これを「二酸化炭素の固定化」といいます。

燃料電池:水素と酸素を電気化学的に反応させて直接発電するものです。現在普及している家庭用燃料電池（エネファーム）は、LPガスや都市ガス、灯油などを改質して得られる純度約75%の水素を燃料として発電します。一方、燃料電池車は、タンクに充填している純水素を燃料として発電します。どちらも、酸素は大気中の酸素を用います。

ネット・ゼロ・エネルギー住宅・建築物:高断熱性能、高性能設備機器と制御機構等との組み合わせによるゼロエネシステムの導入により、年間の一次エネルギー消費量が正味（ネット）で概ねゼロとなる住宅や建築物のことをいいます。

は行

パーク・アンド・ライド:自動車と公共交通機関とが相互連携する交通システムのことで、例えば、自宅から最寄りの駅まで、自動車移動し、駅に近接した駐車場に駐車（パーク）後、公共交通機関に乗り換えて（ライド）、目的地まで行くことをいいます。

ハイドロフルオロカーボン (HFC) : オゾン層を破壊しないことから、1991年頃から使用され始めた化学物質で、近年、その使用が大幅に増加しています。HFCは自然界には存在しない温室効果ガスで、地球温暖化係数は、二酸化炭素の数百～11,700倍と大きく、1997年に採択された京都議定書には削減対象の温室効果ガスの一つに加えられました。

バイオマス : 生物資源 (bio) の量 (mass) を表す概念であり、再生可能な生物由来の有機性資源で、石油などの化石資源を除いたものをいいます。バイオマスには、生命と太陽エネルギーがある限り再生可能で枯渇しないこと、温室効果ガスを増加させないこと (カーボンニュートラル)、全ての地域で生産可能であること、等の特徴があります。バイオマスのエネルギー利用としては、燃焼して発電を行うほか、アルコール発酵、メタン醗酵などによる燃料化や、ユーカリなどの炭化水素を含む植物から石油成分を抽出する方法などがあります。

パーフルオロカーボン (PFC) : 1980年代から、半導体のエッチングガスとして使用されている化学物質で、人工的に作られた温室効果ガスのことをいいます。地球温暖化係数は、二酸化炭素の6,500～9,200倍と大きく、京都議定書で削減対象の温室効果ガスの一つとされました。

発泡剤 : 冷蔵庫などのプラスチック系断熱材の気泡を形成するために用いられるガスのことをいい、従来はHFC等が用いられています。

ピークカット/ピークシフト : ピークカットは、日単位又は年単位で需要の高低差が存在する電力負荷曲線の高負荷 (ピーク) 部分を、電力使用を控えるといった行動や省エネルギーにより低減することです。ピークシフトは、蓄熱、夜間電力使用型機器 (エコキュートなど)、分散型電力貯蔵システムなどの活用により、需給の逼迫した時期 (昼間等) から需給が緩慢な時期 (夜間、休日等) に負荷を移行させることです。いずれも電力負荷平準化の方法の一つです。

フードマイレージ : 食料の生産地から消費地までの輸送距離に重量を掛け合わせた数値をいいます。生産地から食卓までの距離が短い食料を食べた方が、輸送に伴う環境への負荷が少なくなるという考え方によるものです。

風致地区 : 都市計画上の用語で、都市の風致を維持するために、都市計画法に基づき定める地区のことをいいます。例えば、自然の景勝地、公園、社寺等が指定されています。風致地区に指定されると、条例で建築物の建築、木竹の伐採等が規制されます。

プラグイン・ハイブリッド自動車 (PHV; Plug-in Hybrid Vehicle) : 外部電源から充電できるタイプのハイブリッド自動車で、走行時にCO₂や排気ガスを出さない電気自動車のメリットとガソリンエンジンとモーターの併用で遠距離走行ができるハイブリッド自動車の長所を併せ持つ自動車です。

HEMS (へムス; House Energy Management System) : センサーやITの技術を活用して、住宅のエネルギー管理、「省エネ」を行うシステムのことをいいます。

BEMS (ベムス;Building Energy Management System):センサーやITの技術を活用して、ビル
のエネルギー管理、「省エネ」を行うシステムのことをいいます。

ま行

メガソーラー:1MW（メガワット）を超える大規模な太陽光発電施設のことをいいます。なお、
1MWは、1000kW（キロワット）です。

メタン:京都議定書の対象ガスの一つで、工業プロセスのほか、水田や牛などの反芻動物からも発生
します。

モーダルシフト:トラックに偏向している貨物輸送を、大量輸送機関である鉄道、船舶による輸送に
転換するなど、輸送方式を切り替えることをいいます。

木材生産 (素材生産):立木の伐倒、木寄せ・集材（伐倒木を道端まで引き寄せること）、造材（伐倒
木から3m、4mなどの丸太を採材すること）、運搬（造材した丸太を、トラックが乗り入れ可能な
山土場まで運搬すること）までの工程をいいます。

木質バイオマス:バイオマスのうち、木材からなるバイオマスのことを「木質バイオマス」と呼び、主に、
樹木の伐採や造林のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ
屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などの種類があります。一方、森林が持つ生物体（植
物系資源）の総量を表す概念として「森林バイオマス」という呼び方もあり、具体的には樹木や草
本、植物成分からつくった燃料、抽出物等をさします。

木質ペレット:間伐材や、製材工場から発生する端材・鋸くずなどを細粉し、直径6～10mm、長さ
10～25mmの円筒形に圧縮成型した木質燃料で、主にストーブやボイラーの燃料として利用され
ます。

木質ペレットボイラー:木質ペレットを燃料とするボイラーで、冷暖房、給湯、温泉加温、農業用ハ
ウス暖房等に利用されます。

や行

やまぐちエコ市場:山口県循環型社会形成推進基本計画に掲げる最重点プロジェクトとして、民間企
業主体で平成18年5月に設立した環境・リサイクル総合市場であり、循環型社会の形成、地球温
暖化対策の推進、地域経済の活性化などに積極的に取り組んでいます。

Webサイトや展示会を中心とした情報発信・PRや企業等のマッチング・交流等による事業化支援、
広域静脈物流システムの構築などを推進する団体です。

約束期間:温室効果ガスの削減目標を達成しなければいけないと定められた期間で、京都議定書では
最初の約束期間が2008年から2012年の5年間とされています。

ら行以降

リサイクル（再生利用）：環境汚染の防止、省資源、省エネルギーの推進、廃棄物（ごみ）の減少を図るために、資源として再利用できる廃棄物を活用することをいいます。

リデュース（発生・排出抑制）：無駄なものを買わない、長く使えるものを買うなど、ごみの発生自体を抑制することで、リユース、リサイクルよりも優先される取組です。

リユース（再使用）：循環資源を製品としてそのまま使用することをいいます（修理を行ってこれを使用することを含む）。循環資源の全部又は一部を部品その他製品の一部として使用することで、ビールびんなどのリターナブル容器が代表的なものです。

六ふっ化硫黄（SF₆）：1960年代から電気および電子機器の分野で絶縁材などとして広く使用されている化学物質で、人工的に作られた温室効果ガスのことをいいます。地球温暖化係数は、二酸化炭素の23,900倍で、HFC、PFCと共に、京都議定書で削減対象の温室効果ガスの一つに指定されました。